

対策

治安一辺倒では不十分だ

エジプトで、2015年に教育制度全体の運営に国が使える予算は全部で100億ドル（約1兆2300億円）に届かない。そこから数百%。先のサウジアラビアで、石油収入は3千億ドルに達する。カタルでは1千億ドルを超える。これほど不平等な発展モデルの行きつく先は、破局しかないだろう。それを容認するのは罪だ。

民主主義と選挙に関していえば、西洋に都合のよいときにだけ大演説をぶつのはやめるべきだ。2012年、エジプトでムハンマド・ムルシが正規の手続きを踏んだ選挙を経て大統領に選出された。アラブの選挙史においては画期的なことだった。だが、13年、ムルシは軍部によって早々に大統領の座を追われ、続けて軍部はムスリム同胞団の何千人ものメンバーを弾圧した。ムスリム同胞団の社会活動が、エジプトという国家の行き届かない部分を補ってきたにもかかわらずだ。数カ月後、フランスはこうした事態に目をつぶり、エジプトにフリゲート艦を売却し、エジプトが持つ乏しい資金

の一部をせしめたのだった。このように民主主義を否定するような行為が、1992年にアルジェリアで選挙プロセスが停止させられた時のような異常な結末をもたらさないよう、望むしかない。

残された疑問は、フランスで育った若者たちが、なぜバグダッドとパリ郊外とをごっちゃにして、かの地の紛争をこちらに持ち込もうとするのかだ。どんな事情があるにせよ、この残忍で暴力的で悲惨な行為を言い訳することはできない。ただ、失業と就職差別が事態を好転させないだろうことには、留意すべきだ。

金融危機以前の欧州は、年間実質100万人の人口移動を受け入れ、なおかつ失業は減っていた。その社会統合モデルと雇用創出とを、再び軌道に乗せなければならない。緊縮策こそが、国々のエゴイズムを強め、アイデンティティーをめぐる緊張を高めたのである。社会の公平な発展によってこそ、憎しみは克服されるだろう。

(©Le Monde, 2015)

(仏ルモンド紙、11月22日付、抄訳。今回から掲載紙が仏リベラシオンからルモンドに変わりました)

◆「ネット点描」は15日に掲載予定です。